



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月8日

上場会社名 ダイワボウホールディングス株式会社
 コード番号 3107 URL <https://www.daiwabo-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 幸浩
 問合せ先責任者 (役職名) 財務管理室長 (氏名) 花岡 博之
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-6281-2325

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	539,068		14,877	29.8	15,066	30.3	10,478	36.0
2021年3月期第3四半期	709,830	0.1	21,201	9.9	21,630	8.3	16,369	7.4

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 10,557百万円 (38.0%) 2021年3月期第3四半期 17,020百万円 (10.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	109.78	
2021年3月期第3四半期	170.26	

(注1) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。売上高に大きな影響が生じるため2022年3月期第3四半期の売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。なお、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率は18.4%減であります。

(注2) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	354,261	129,027	36.2
2021年3月期	383,757	129,322	33.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 128,113百万円 2021年3月期 128,286百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		300.00	300.00
2022年3月期		30.00			
2022年3月期(予想)				30.00	60.00

(注1) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(注2) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期につきましては、当該株式分割前の配当金を記載しております。なお、2022年3月期および2022年3月期(予想)の中間配当金及び期末配当金につきましては、当該株式分割後の数値を記載しております。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	820,000		28,500	18.6	28,500	20.4	18,500	28.1	192.42

(注1) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

(注2) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。通期売上高については、大きな影響が生じるため前期の実績に対する増減率は記載しておりません。なお、「収益認識に関する会計基準」等を適用しない場合の通期売上高は892,000百万円(前年同期比14.5%減)であります。

(注3) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の数値を記載しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 有

以外の会計方針の変更: 無

会計上の見積りの変更: 無

修正再表示: 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	96,356,460 株	2021年3月期	96,356,460 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年3月期3Q	1,253,100 株	2021年3月期	214,655 株
------------	-------------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	95,455,545 株	2021年3月期3Q	96,144,431 株
------------	--------------	------------	--------------

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数(自己株式含む)」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策により、ワクチン接種の促進や各種政策の効果もあり一部持ち直しの動きが続いている一方で、感染力の強い新たな変異株の発生や世界的な半導体不足等の懸念、原材料やエネルギーコストの高騰もあり景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況において、当社グループは中期経営計画（2022年3月期～2024年3月期）の対象期間を「将来にわたる発展を見据えた転換期」と捉え、グループ基本方針として「次世代成長ドライバーの創出」「リーディングカンパニーとして新たな社会作りへの貢献」「経営基盤変革」を掲げ、次なる時代に向けた成長戦略と事業を通じた社会貢献の実践による企業価値の向上に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は539,068百万円、営業利益は14,877百万円（前年同期比29.8%減）、経常利益は15,066百万円（前年同期比30.3%減）となりました。これに特別利益として投資有価証券売却益319百万円、その他23百万円を計上し、特別損失として固定資産除却損40百万円、その他11百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は10,478百万円（前年同期比36.0%減）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間の売上高は49,128百万円減少しております。また、前第3四半期連結累計期間において当該会計基準等を適用したと仮定して算定した売上高の前年同期比は18.4%減となります。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ITインフラ流通事業)

コーポレート向け市場では、全国の営業拠点において、感染の予防に配慮しながら、対面とテレワークを柔軟に組み合わせた地域密着営業を推し進め、半導体不足等により一部商品が逼迫し複合提案が難航する中で、端末製品の仕入・販売の強化とコロナ禍における新たなニーズの発掘に注力しました。企業・官公庁向けでは、クラウド環境構築やサービス利用の切り替えが進み、iKAZUCHI（雷）を通じたサブスクリプション販売が拡大し、PC、ソフトウェア、モニタ等の需要も回復基調に推移しました。文教向けでは、前年に集中的な需要の高まりを見せた「GIGAスクール構想」の反動によって、PCやタブレット販売が前年同期を下回る結果となりました。

コンシューマ向け市場では、家電量販店等でモニタの販売が好調に推移したものの、テレワーク需要が活発化した前期と比べて、PCや周辺機器の販売は減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は485,355百万円、営業利益は12,981百万円（前年同期比35.8%減）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間の売上高は49,128百万円減少しております。また、前第3四半期連結累計期間において当該会計基準等を適用したと仮定して算定した売上高の前年同期比は19.9%減となります。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(繊維事業)

合繊・レーヨン部門では、環境負荷が少ないレーヨン素材は好調に推移しましたが、除菌シート向け合繊不織布は前期までの需要反動による販売低迷に加え、原燃料価格の高騰が収益を圧迫しました。産業資材部門では、需要が旺盛なカートリッジフィルターのほか建築シートや合繊帆布等の重布関連も受注が持ち直しの傾向にありましたが、原材料高騰等の影響を受けて採算は厳しさを増しました。衣料製品部門では、米国向け衣料やアンダーウェアは回復傾向が続きましたが子供向け衣料の受注が落ち込み、利益面では苦戦を強いられました。

以上の結果、当事業の売上高は43,446百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益は1,394百万円（前年同期比111.4%増）となりました。

(産業機械事業)

工作機械部門では、中国市場向けの受注が幅広い業種で増加するとともに、国内においても徐々に受注は回復傾向にありますが、前期の工作機械本体の受注減少と資材価格高騰の影響を受けて、売上・利益ともに前年同期を下回りました。自動機械部門では、複数台のライン売上の案件獲得や部品交換等のサービス売上の強化により、実績は前年同期比で改善しました。

以上の結果、当事業の売上高は7,827百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は354百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少等により前連結会計年度末に比べて29,496百万円減少し354,261百万円となりました。また、負債は、支払手形及び買掛金の減少等により前連結会計年度末に比べて29,201百万円減少し225,233百万円となり、純資産は、自己株式の増加等により前連結会計年度末に比べて294百万円減少し129,027百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月13日に公表しました2022年3月期の連結業績予想から変更をしておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,058	57,459
受取手形及び売掛金	246,897	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	176,366
商品及び製品	32,580	49,568
仕掛品	3,667	3,305
原材料及び貯蔵品	1,748	1,992
その他	14,653	14,489
貸倒引当金	△144	△152
流動資産合計	331,461	303,029
固定資産		
有形固定資産		
土地	18,360	18,391
その他(純額)	20,812	20,333
有形固定資産合計	39,172	38,725
無形固定資産		
のれん	6	—
その他	2,689	2,470
無形固定資産合計	2,696	2,470
投資その他の資産		
その他	10,555	10,163
貸倒引当金	△129	△127
投資その他の資産合計	10,426	10,036
固定資産合計	52,295	51,232
資産合計	383,757	354,261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	188,483	166,633
短期借入金	15,255	12,185
未払法人税等	6,170	260
賞与引当金	3,218	1,332
その他の引当金	383	212
その他	17,007	15,250
流動負債合計	230,519	195,875
固定負債		
長期借入金	12,065	16,247
退職給付に係る負債	7,509	7,325
その他	4,340	5,785
固定負債合計	23,916	29,358
負債合計	254,435	225,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,696	21,696
資本剰余金	7,863	7,939
利益剰余金	97,816	99,543
自己株式	△123	△2,123
株主資本合計	127,253	127,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,837	1,622
繰延ヘッジ損益	255	144
為替換算調整勘定	△1,322	△930
退職給付に係る調整累計額	262	221
その他の包括利益累計額合計	1,033	1,057
非支配株主持分	1,035	913
純資産合計	129,322	129,027
負債純資産合計	383,757	354,261

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	709,830	539,068
売上原価	654,811	494,385
売上総利益	55,019	44,682
販売費及び一般管理費	33,817	29,805
営業利益	21,201	14,877
営業外収益		
受取利息	11	16
受取配当金	134	143
販売支援金	249	210
持分法による投資利益	26	27
その他	435	188
営業外収益合計	857	585
営業外費用		
支払利息	179	125
その他	249	271
営業外費用合計	428	397
経常利益	21,630	15,066
特別利益		
固定資産売却益	754	—
投資有価証券売却益	47	319
受取補償金	658	—
その他	—	23
特別利益合計	1,459	342
特別損失		
固定資産除却損	—	40
減損損失	521	—
その他	219	11
特別損失合計	740	51
税金等調整前四半期純利益	22,349	15,357
法人税、住民税及び事業税	5,861	3,072
法人税等調整額	△29	1,789
法人税等合計	5,831	4,861
四半期純利益	16,517	10,496
非支配株主に帰属する四半期純利益	148	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,369	10,478

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	16,517	10,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	561	△215
繰延ヘッジ損益	△29	△111
為替換算調整勘定	△103	380
退職給付に係る調整額	148	△41
持分法適用会社に対する持分相当額	△74	48
その他の包括利益合計	502	61
四半期包括利益	17,020	10,557
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,870	10,503
非支配株主に係る四半期包括利益	149	54

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,038,100株の取得を行いました。この取得等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2,000百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,123百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部の取引につきましては、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引につきましては、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。また、販売手数料等の顧客に支払われる対価につきましては、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。また、延長保証サービスにつきましては、従来、契約時に収益を認識しておりましたが、保証期間にわたり履行義務が充足されることから、保証期間にわたり収益を認識することとしております。また、有償支給取引につきましては、従来、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用につきましては、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は49,128百万円減少、売上原価は47,008百万円減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対する影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従いまして、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従いまして、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第3四半期連結累計期間におきまして、前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)におきまして創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目につきましては、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額につきまして、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ITイン フラ流通 事業	繊維事業	産業機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	655,037	46,000	7,979	709,017	813	709,830	—	709,830
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	135	247	—	383	262	645	△645	—
計	655,173	46,248	7,979	709,401	1,075	710,476	△645	709,830
セグメント利益 又は損失(△)	20,234	659	362	21,255	△54	21,200	0	21,201

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ITイン フラ流通 事業	繊維事業	産業機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	485,355	43,446	7,827	536,629	2,439	539,068	—	539,068
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	183	167	—	350	801	1,152	△1,152	—
計	485,538	43,613	7,827	536,979	3,240	540,220	△1,152	539,068
セグメント利益	12,981	1,394	354	14,729	144	14,874	3	14,877

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のITインフラ流通事業の売上高は49,128百万円減少しております。なお、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、2021年1月26日開催の取締役会決議に基づき、2021年4月1日を合併期日として、当社孫会社であるディーアイエスサービス&サポート株式会社と、当社孫会社であるディーアイエスソリューション株式会社の合併及び存続会社の商号変更を行いました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
名称	ディーアイエスサービス&サポート株式会社	ディーアイエスソリューション株式会社
所在地	大阪市中央区安土町2丁目3番13号	東京都品川区大井1丁目20番10号
代表者	取締役社長 豊田 恵造	取締役社長 嶋村 圭紀
事業内容	倉庫業及びパソコン等の導入・運用・障害復旧支援に関する事業	システムインテグレーション事業 (クラウド・データセンターサービス、システムインテグレーション、アプリケーション開発、コミュニケーションエンジニアリング、システム運用&サポートサービス)
資本金	50百万円	95百万円
株主	ダイワボウ情報システム株式会社(当社完全子会社)の100%出資	
設立年月日	1992年12月9日	1995年9月4日

(2) 企業結合を行った主な理由

本合併は、両孫会社の重複業務の解消、ノウハウの統合、人材・経営資源の有効活用を行い、さらなるビジネスの拡大を推進し、ITインフラ流通事業における競争優位性の維持・向上をはかるためであります。

(3) 企業結合日

2021年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

ディーアイエスサービス&サポート株式会社を存続会社、ディーアイエスソリューション株式会社を消滅会社とする吸収合併。

(5) 結合後企業の名称

ディーアイエスサービス&ソリューション株式会社

(6) その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社の完全孫会社間の合併であるため、株式その他金銭等の割当はありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。